

平成 29 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社アークン
代表者名 代表取締役社長 蛭間 久季
(コード番号：3927)
問合せ先 取締役経営企画室長 佐藤 敏和
(TEL. 03-5825-9340)

通期業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 10 月 31 日に開示しました平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の通期業績予想を下記のとおり修正することとしましたので、下記の通りお知らせいたします。あわせて役員報酬の減額を実施することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 3 月期通期業績予想数値の修正（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 736	百万円 △84	百万円 △84	百万円 △89	円銭 △22.62
今回修正予想 (B)	597	△137	△139	△144	△36.56
増 減 額 (B - A)	△139	△53	△55	△55	—
増 減 率 (%)	△18.9	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	980	129	127	71	20.18

(注) 当社は、平成 28 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前期実績及び前回発表予想の 1 株当たり当期純利益を算出しております。

2. 修正の理由

このような通期業績予想となりましたのは、平成 29 年 3 月期において、以下の 2 つの要因が年間を通して業績に影響を及ぼすことが見込まれるためであります。

第一に、通信機器メーカーに対する OEM 関連事業の進捗による影響がございます。

当社の売上高及び各段階損益は、当該事業に依存している割合が非常に大きいものとなっており、当社は通信機器メーカーに対して、先方の自社製 UTM 製品（注 1）の組込み用ソフトウェアを提供しております。

当事業年度第 2 四半期累計期間において、当該通信機器メーカーが新製品の発売を控え、当該 UTM 製品の出荷及び生産を抑制しておりました。そのため、当社が提供するソフトウェアの売上が減少し、売上高及び各段階損益を減少させる要因となりました。さらに、昨年 8 月より、当該新製品が発売されましたが、発売後の売れ行きは予想を下回って推移いたしました。

当第 3 四半期中におきましては、通信機器メーカーの新製品の売行きは予想を更に下回ってしまい、当事業年度中においても改善される見込みが薄いため、通信機器メーカー関連事業の進捗は、引き続き当社の売上高及び各段階損益に大きなマイナス影響を及ぼすと考えております。

第二に、大手 OA 販売会社関連事業の進捗による影響がございます。

当事業年度第4四半期において、当社は各種営業施策の実行により、大手OA販売会社関連の売上の増加を計画しておりました。

しかし、各種営業施策の効果が得られず、大手OA販売会社は競合他社の製品の採用を決定したため、当事業年度第4四半期中に計画しておりました当該売上の増加は見込めず、当社の売上高及び各段階損益にマイナス影響を及ぼすと考えております。

以上に挙げました2つの要因が当社の業績に影響を及ぼす可能性が高い状況を踏まえ、通期業績予想の修正を上記の通り公表するものであります。

(注1) UTM製品とは、複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合した製品であります。

(注2) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

3. 役員報酬の減額について

経営陣一同は、今回の通期業績予想の修正を厳粛に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を実施いたします。

対象者	内容	対象期間
代表取締役社長 蛭間 久季	月額役員報酬の50%を減額	平成29年2月から平成29年6月までの5ヶ月間
常務取締役 田部井 浩二	月額役員報酬の10%を減額	平成29年2月から平成29年6月までの5ヶ月間
取締役 神長 治	月額役員報酬の10%を減額	平成29年2月から平成29年6月までの5ヶ月間
取締役 佐藤 敏和	月額役員報酬の10%を減額	平成29年2月から平成29年6月までの5ヶ月間
取締役 嶺村 慶一	月額役員報酬の10%を減額	平成29年2月から平成29年6月までの5ヶ月間
取締役 吉森 大介	月額役員報酬の10%を減額	平成29年2月から平成29年6月までの5ヶ月間

以 上